

平成27年度事業計画

I 農地中間管理等事業

1 方針

昨年4月から始まった農地中間管理事業については、事業開始初年目ということもあり、関係者への制度の周知等が十分に進まず、農地の貸借面積は目標を大きく下回る結果となった。

しかしながら、平成24年度以降、農地集積加速化事業として農地集積に取り組んだ重点地区において、農地中間管理事業を活用した大規模法人への集積や基盤整備と連携した集積ができるなど、モデル的な取り組み行うことができた。

平成27年度は、これらの事例を参考にしながら、他の地区における農地集積を積極的に推進するとともに、引き続き制度の周知、体制の整備に取り組む。

また、計画的な農地貸付けによる分散錯圃の解消など、中心的経営体の生産性向上のための新たなモデルづくりに取り組む。

2 事業計画

(1) 農地中間管理事業

① 農地の貸借

前年度と同様、2,000ha(新規900ha、更新1,100ha)を目標に農地の貸借に取り組む。

貸借の実績を上げるため、引き続き、農家等に対する説明会の開催やマスメディアを活用した制度の周知を図る。

また、公社において新たに農地集積統括専門監や現地駐在員を設置するとともに、市町村推進チームの設置を進めるなど推進体制の整備に取り組む。

② 中間保有農地の管理

前年度と同様、45ha(新規借入れ面積900haの5%)の農地の中間管理を見込む。

現在のところ、公社ではマッチングが整った案件から借り入れ手続きを行っており、当面、公社で中間管理すべき案件はないが、今後、受け手が借入れを中止した場合など借入農地の管理が必要となる場合は、業務委託により当該農地の管理を実施する。

③ 耕作放棄地の再生利用

平成26年度と同様、250ha(復旧可能な耕作放棄地面積の5%)を目標に貸借を前提とした耕作放棄地の解消に取り組む。

具体的には、農地集積の重点地区を中心に復旧可能な耕作放棄地の洗い出し

を進めるとともに、農業委員会とも連携し、借入れ可能な耕作放棄地を予めリスト化するなど、手法の体系化を図りながら取り組みを推進する。

④ 基盤整備との連携

公社では直接、基盤整備事業には参加せず、県と連携し、基盤整備予定地区等（18地区）において、従前地の段階から貸借を開始し、工事完了後、改めて貸付先を見直す方法等により、迅速かつ効果的な農地集積に取り組む。

なお、基盤整備については、国の平成26年度補正予算から、農地中間管理事業のモデル地区に指定された地区に基盤整備関係の予算が優先配分されることになったため、県と協議の上、必要に応じてモデル地区を追加指定し、基盤整備と連携した農地集積を推進する。

⑤ 簡易な基盤整備の実施

新たに国において創設された「農地耕作条件改善事業」を活用し、平成26年度重点地区の1/3に相当する22地区において、区画拡大のための畦畔除去や暗渠排水整備等の耕作条件改善に機動的に取り組む。

【事業計画】

(単位:件、ha)

区 分		H27年度		H26年度		増 減		備 考
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	
① 農地の貸借	借入	6,700	2,000	6,700	2,000	0	0	新規 900ha 更新 1,100ha
	貸付	6,700	2,000	6,700	2,000	0	0	
② 中間保有農地の管理		-	45	-	45	-	0	新規借入面積900haの5%
③ 耕作放棄地の再生利用		-	250	-	250	-	0	復旧可能な耕作放棄地面積5,000haの5%
④ 基盤整備との連携		18	-	3	-	15	-	H27面積は未定
⑤ 簡易な基盤整備の実施		22	6.6	22	100	0	▲93.4	

(2) 農地集積加速化事業（単県）

引き続き、集落内の合意形成を支援するコーディネーター（農地集積専門員：14名）を配置し、県が指定した重点地区86地区（H27新規22地区を含む）において、集落内の話し合いによる担い手への農地の集積に取り組む。

【事業計画】

区 分	H27年度	H26年度	増 減	備 考
農地集積専門員数(人)	14	14	0	
重点地区数	86	64	22	H27新規22地区
新規集積面積※ (ha)	400	300	100	

※ 集積面積はJAの円滑化事業分も含む。

(3) 農地中間管理機構の事業の特例事業

ア 農地売買等事業

農地中間管理機構の特例事業として農地の売買による利用集積に取り組む。

計画の達成に向けて、未実施市町村（20市町村）における推進を図るとともに、圃場整備事業に取り組む地域において、農地中間管理事業（貸借）と連携を図りながら売買による農地集積を推進する。

【事業計画】

区分	H27年度			H26年度			増減		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
買入	330	100	1,100,000	330	100	1,100,000	0	0	0
売渡	297	102	1,049,172	350	117	1,237,365	▲53	▲15	▲188,193

イ 農作業受託促進事業

農作業受託による土地利用型農業の生産性の向上を図るため、作業を受託した認定農業者等に対し、受託料相当額を無利子で貸付ける事業であり、前年度に引き続き事業に取り組む。

【事業計画】

区分	H27年度	H26年度	増減	備考
件数	8	16	▲8	
作業受託増加面積 (ha)	20	40	▲20	
融資金額(千円)	40,000	80,000	▲40,000	

Ⅱ 畜産公共事業

1 方針

畜産公共事業については、熊本南部地区（八代市、氷川町、球磨村）において、平成24年度から国の農業競争力強化基盤整備事業を活用しながら、水田地帯における自給飼料生産基盤の機能強化、山間部における遊休化した農地の利活用等を通じた畜産経営の安定・強化を図ることを目的に実施してきたところである。

平成27年度は最終年度となることから、前年度の繰り越し分を含め、年度内内に事業が完了するよう、参加農家、関係機関と協議を行いながら、計画的に事業を実施する。

【事業の概要】

事業名	地区名	関係市町村	事業実施 期 間	総事業費 (千円)	27年度事業費 (千円)
農業競争力強化 基盤整備事業	熊本南部	八代市 氷川町 球磨村	平成24年 ～ 平成27年	980,000	326,896

注1) 事業費は、平成27年2月末の数値

2) 総事業費は、付帯事務費及び建設利息を含まない。

3) 27年度事業費は、建設利息までを含む。

(補助率)	国庫補助金	100分の50以内（工事費：測量試験費）
	県補助金	100分の10以内（工事費：測量試験費）
		100分の60以内（工事雑費：一般管理費）
		100分の50以内（付帯事務費）

2 事業内容

(1) 事業費総括表

(単位：千円)

事業名	地区名	H27年度	H26年度	増減
農業競争力強化 基盤整備事業	熊本 南部	326,896	128,604	198,292

※H27年度事業のうち、98,966千円については、H26年度からの繰り越し

(2) 熊本南部地区事業計画（平成 27 年度）

区 分		事業量	事業費(千円)	備 考
基本施設	草地造成改良	ha	4.45	10,000
	飼料畑造成整備改良	〃	0.60	1,400
	小 計			11,400
農 業 用 施 設	隔障物整備	m	2,500	5,000
	畜舎整備	箇所	3	157,369
	家畜排泄物処理施設	〃	2	118,716
	雑用水施設整備	〃	1	5,000
	小 計			286,085
測量試験費			3,000	
工事雑費			4,984	
一般管理費・附带事務費等			20,777	
建設利息			650	
総 計			326,896	

Ⅲ 新規就農支援事業

1 方針

農業の新しい担い手の確保・育成については、本県農業の維持・発展を図る上で重要な課題であることから、引き続き就農・就業相談、農業に関する情報の提供など各種業務に取り組む。

(1) 新規就農支援センター機能強化事業

新規就農相談窓口として、熊本県農業会議と一体となって設立した「熊本県新規就農支援センター」の一員として、就農相談から定着までの一連の支援を行うため、人と農地に関する情報を一元化し、きめ細かな就農支援を行う。

特に27年度は、就農希望者のスムーズな研修ができるよう認定研修機関との連携強化、農地中間管理事業に係る新規就農者のサポート等について重点的に取り組む。

(2) 新規就農支援助成事業

農業後継者育成基金の運用益を活用した就農促進のための支援事業を実施する。

特に27年度は、農産物の流通や国際化に関する研修等青年農業者クラブ活動強化を図るため事業メニューの再編を行う。

2 事業計画

事業名	事業内容	事業量
(1) 新規就農支援センター機能強化事業	① 就農相談活動	
	ア 相談件数	600件
	イ 相談員の設置	3人
	ウ 就農相談会の開催	9回
	・ 県内（熊本市など）	(2回)
	・ 県外（東京、大阪など）	(7回)
	エ 無料職業紹介	15件
	オ 情報の収集・提供	
	・ 関係機関情報交換会	3回
	・ ウェブサイト情報更新	随時
	・ 教育機関への情報提供	随時
	カ 親元就農、Uターン者相談	随時
	② 新規就農者育成支援活動	
ア 就農支援アドバイザーの設置	11人	
イ 就農後のフォロー	40回	
ウ 認定研修機関との連携		
・ 連携会議の開催	3回	

事業名	事業内容	事業量
(1) 新規就農支援センター機能強化事業 (再掲)	③ 研修生等の集合研修 ④ 調査・研修等の活動	1回 随時
	① 就農支援資金の管理回収 ② JA事務委託推進 ③ 現地調査等	106件 9回 随時
(2) 新規就農支援助成事業 ※基金運用益を活用 (600万円)	① 県青年農業者クラブ連絡協議会活動支援事業 ② 青年農業者海外研修支援事業 ③ 学校農業クラブ等地域課題解決活動支援事業 ④ 就農準備研修機関等支援事業 ⑤ ジュニア農業体験支援事業 ⑥ 地域新規就農者支援組織等活動支援事業 ⑦ 地方クラブ課題解決活動支援事業	1件 2件 5件 3件 2件 7件 11件

IV 熊本県農業公園管理運営等事業

1 方針

利用者の安全確保を第一にしながら、農業公園の設置理念である「県民の農業理解の場の創出」、「自然・緑に親しむ憩いの場の提供」、「農業情報発信基地の創出」の実現を図ることを基本に、県民に愛される公園となるよう管理運営に取り組む。

H27年度においては、利用者総数 503,000 人の目標達成のため、新たなシンボルプランツの設置、施設のメンテナンスの充実等による公園の魅力化に取り組むとともに、イベントを積極的に誘致する。

また、平成 29 年度からの指定管理受託に向けた検討を行う。

2 事業計画

(1) 目標

- ① 利用者総数 503,000 人
(うち有料利用者数 100,000 人、無料利用者数 423,000 人)
- ② 農業体験参加者数 8,500 人 (うち参加団体 110 団体)
- ③ 食の体験参加者数 2,300 人 (うち参加団体 50 団体)

(2) 具体的な取り組み内容

項目	内容	備考
① 施設の維持管理	バラ園等植栽管理、建物施設の管理	
② 農業情報の発信	農業に関する情報や農機具の展示、グリーンハウスでの水耕栽培による「巨木トマト」の展示等	
③ 農業の理解促進	「カントリーパーク食農塾」の実施 ・ 植え付け、収穫体験、 ・ 石窯・かまどによる食の体験 ・ くまもとふるさと食の名人による料理教室 ・ 野菜、花き等園芸教室の実施による農業理解の促進	
④ イベントの開催	(自主イベント) ・ 春秋のバラまつり、花まつり ・ 物産館うまかもんフェア ・ 凧あげ大会 ・ 水遊び広場	

項 目	内 容	備 考
④ イベントの開催 (再掲)	(誘致イベント) ・ 農業フェア ・ J A 植木まつり ・ 合志市民まつり ・ キッズサッカー大会 ・ 障がい者グラウンドゴルフ大会等	
⑤ 物産館における農産物 等の展示販売	農産物、加工品等の展示販売	

V 他団体からの委託事業

○ 家畜人工授精用精液売買仲介業務

1 方針

家畜改良事業団が取り扱う家畜の精液について、前年度に引き続き、家畜改良事業団と県下の農業団体間で行われる売買の仲介事務を行う。

2 事業計画

家畜改良事業団と農業団体間の注文、請求等の業務仲介を行い、それに伴う委託費を徴収する。

項目	事業量	備考
(1) 家畜人工授精用精液売買仲介業務	900 本	
(2) 家畜人工授精用精液売買仲介業務委託費	300 千円	

1. 平成27年度収支予算書(案) (損益計算ベース)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	27年度	26年度	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	[152]	[160]	[Δ 8]	
基本財産受取利息	(152)	(160)	(Δ 8)	
基本金受取利息	152	160	Δ 8	
②特定資産運用益	[8,593]	[8,838]	[Δ 245]	
特定資産受取利息	(8,593)	(8,838)	(Δ 245)	
後継者基金受取利息	8,525	8,525	0	
退職給付引当資産受取利息	68	313	Δ 245	
③事業収益	[1,001,789]	[1,410,530]	[Δ 408,741]	
中間管理事業収益	(302,510)	(325,650)	(Δ 23,140)	
賃貸料収益	302,510	325,650	Δ 23,140	
特例事業収益	(611,858)	(992,058)	(Δ 380,200)	
用地売渡収益	607,430	986,692	Δ 379,262	
賃貸料収益	1,006	1,006	0	
一時貸付賃貸料収益	783	0	783	
手数料収益	2,639	4,360	Δ 1,721	
農業公園管理運営事業収益	(36,103)	(31,517)	(Δ 4,586)	
入園料収入	26,929	20,929	6,000	
使用料収入	9,174	10,588	Δ 1,414	
物産館販売事業収益	(51,318)	(61,305)	(Δ 9,987)	
物産館販売事業収益	51,318	61,305	Δ 9,987	
商品売上高	8,286	6,775	1,511	
店外販売売上	41,254	53,150	Δ 11,896	
自動販売機売上	1,778	1,380	398	
④受取補助金等	[931,238]	[921,904]	[9,334]	
売買支援事業費補助金	84,714	82,125	2,589	
中間管理事業費補助金	499,945	683,835	Δ 183,890	
耕作放棄地再生交付金	125,120	0	125,120	
農地耕作条件改善事業補助金	3,300	0	3,300	
畜産基盤整備事業費補助金	195,438	136,124	59,314	
就農支援センター事業補助金	18,239	19,820	Δ 1,581	
受取補助金等振替額	4,482	0	4,482	
⑤受託事業収益	[197,626]	[156,403]	[41,223]	
畜産基盤整備事業受託収益	131,258	91,856	39,402	
農業公園管理運営受託事業収益	63,771	62,000	1,771	
売買仲介事業受託収益	300	250	50	
受託事業収益	2,297	2,297	0	
⑥雑収益	[854]	[115]	[739]	
受取利息	60	110	Δ 50	
雑収益	794	5	789	
経常収益計	2,140,252	2,497,950	Δ 357,698	
(2) 経常費用				
①事業費	[2,125,659]	[2,485,316]	[Δ 359,657]	
役員報酬	1,650	1,481	169	
給与手当	186,773	116,554	70,219	
用地売渡原価	595,520	967,345	Δ 371,825	
賃貸料原価	391,006	391,006	0	
工事費	419,410	401,300	18,110	
測量試験費	9,495	2,200	7,295	
支払利息	1,727	2,515	Δ 788	
臨時雇賃金	5,699	36,138	Δ 30,439	
退職給付費用	3,944	745	3,199	
福利厚生費	32,741	24,631	8,110	
賞与引当金繰入額	4,324	3,883	441	
会議費	2,205	1,432	773	
旅費交通費	15,167	10,927	4,240	
通信運搬費	7,558	7,730	Δ 172	
減価償却費	4,681	193	4,488	
消耗品費	8,840	8,083	757	
消耗工具器具備品費	2,195	1,175	1,020	
修繕費	9,230	6,360	2,870	
印刷製本費	13,466	5,714	7,752	
燃料費	1,514	2,616	Δ 1,102	
光熱水道費	12,585	12,215	370	

科 目	27年度	26年度	増 減	備考
賃借料	9,401	11,205	△ 1,804	
保険料	1,391	1,101	290	
諸謝金	3,216	2,440	776	
租税公課	6,811	10,871	△ 4,060	
支払負担金	2,181	647	1,534	
支払助成金	6,000	6,000	0	
支払手数料	2,450	3,230	△ 780	
委託費	318,580	374,862	△ 56,282	
期首商品棚卸高	200	200	0	
期末商品棚卸高	△ 200	△ 200	0	
商品購入費	37,987	50,175	△ 12,188	
雑費	7,912	20,542	△ 12,630	
②管理費	[14,516]	[13,852]	[664]	
役員報酬	4,196	3,957	239	
給与手当	4,761	4,419	342	
退職給付費用	268	62	206	
福利厚生費	1,975	1,586	389	
賞与引当金繰入額	472	478	△ 6	
会議費	45	85	△ 40	
旅費交通費	180	150	30	
通信運搬費	50	50	0	
消耗品費	30	50	△ 20	
印刷製本費	40	45	△ 5	
燃料費	20	20	0	
光熱水道費	72	63	9	
賃借料	506	892	△ 386	
保険料	150	167	△ 17	
租税公課	140	132	8	
支払負担金	69	66	3	
委託費	1,442	1,530	△ 88	
雑費	100	100	0	
経常費用計	2,140,175	2,499,168	△ 358,993	
評価損益等調整前				
当期経常増減額	77	△ 1,218	1,295	
基本財産評価損益等			0	
特定資産評価損益等			0	
評価損益等計			0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	77	△ 1,218	1,295	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	77	△ 1,218	1,295	
一般正味財産期首残高	163,001	165,697	△ 2,696	
一般正味財産期末残高	163,078	164,479	△ 1,401	
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益	[159]	[159]	[0]	
基本財産受取利息	(159)	(159)	(0)	
基本金受取利息	159	159	0	
② 特定資産運用益	[8,474]	[8,474]	[0]	
特定資産受取利息	(8,474)	(8,474)	(0)	
後継者基金受取利息	8,474	8,474	0	
③ 一般正味財産への振替額	[△ 13,115]	[△ 8,633]	[△ 4,482]	
一般正味財産への振替額	△ 13,115	△ 8,633	△ 4,482	
当期指定正味財産増減額	△ 4,482	0	△ 4,482	
指定正味財産期首残高	544,089	532,886	11,203	
指定正味財産期末残高	539,607	532,886	6,721	
III 正味財産期末残高	702,685	697,365	5,320	

(付記) 借入最高限度額 中間管理事業借入金 128,420千円
 特例事業借入金 1,140,000千円
 短期借入金 325,303千円

(注) 1 平成26年度は変更後の当初予算である。
 2 平成27年度の一般正味財産期首残高は平成27年3月時点での見込額である。

1. 収支予算書内訳表(案) (損益計算ベース)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
①基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[152]		[152]	
基本財産受取利息	(0)	(0)	(0)	(0)	(152)		(152)	
基本金受取利息	0	0	0	0	152		152	
②特定資産運用益	[6,712]	[0]	[0]	[0]	[1,881]		[8,593]	
特定資産受取利息	(6,712)	(0)	(0)	(0)	(1,881)		(8,593)	
後継者基金受取利息	6,712	0	0	0	1,813		8,525	
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	0	68		68	
③事業収益	[914,368]	[87,421]	[0]	[87,421]	[0]		[1,001,789]	
中間管理事業収益	(302,510)	(0)	(0)	(0)	(0)		(302,510)	
賃貸料収益	302,510	0	0	0	0		302,510	
特例事業収益	(611,858)	(0)	(0)	(0)	(0)		(611,858)	
用地売渡収益	607,430	0	0	0	0		607,430	
賃貸料収益	1,006	0	0	0	0		1,006	
一時貸付賃貸料収益	783	0	0	0	0		783	
手数料収益	2,639	0	0	0	0		2,639	
農業公園管理運営事業収益	(0)	(36,103)	(0)	(36,103)	(0)		(36,103)	
入園料収入	0	26,929	0	26,929	0		26,929	
使用料収入	0	9,174	0	9,174	0		9,174	
物産館販売事業収益	(0)	(51,318)	(0)	(51,318)	(0)		(51,318)	
物産館販売事業収益	0	51,318	0	51,318	0		51,318	
商品売上高	0	8,286	0	8,286	0		8,286	
店外販売売上	0	41,254	0	41,254	0		41,254	
自動販売機売上	0	1,778	0	1,778	0		1,778	
④受取補助金等	[919,738]	[0]	[0]	[0]	[11,500]		[931,238]	
売買支援事業費補助金	73,214	0	0	0	11,500		84,714	
中間管理事業費補助金	499,945	0	0	0	0		499,945	
耕作放棄地再生交付金	125,120	0	0	0	0		125,120	
農地耕作条件改善事業費補助金	3,300	0	0	0	0		3,300	
畜産基盤整備事業費補助金	195,438	0	0	0	0		195,438	
就農支援センター事業補助金	18,239	0	0	0	0		18,239	
受取補助金等振替額	4,482	0	0	0	0		4,482	
⑤受託事業収益	[133,555]	[63,771]	[300]	[64,071]	[0]		[197,626]	
畜産基盤整備事業受託収益	131,258	0	0	0	0		131,258	
農業公園管理運営受託事業収益	0	63,771	0	63,771	0		63,771	
売買仲介事業受託収益	0	0	300	300	0		300	
受託事業収益	2,297	0	0	0	0		2,297	
⑥雑収益	[49]	[794]	[0]	[794]	[11]		[854]	
受取利息	49	5	0	5	6		60	
雑収益	0	789	0	789	5		794	
経常収益計	1,974,422	151,986	300	152,286	13,544		2,140,252	
(2) 経常費用								
①事業費	[1,975,228]	[150,386]	[45]	[150,431]	[0]		[2,125,659]	
役員報酬	1,318	332	0	332	0		1,650	
給与手当	146,664	40,085	24	40,109	0		186,773	
用地売渡原価	595,520	0	0	0	0		595,520	
賃貸料原価	391,006	0	0	0	0		391,006	
工事費	419,410	0	0	0	0		419,410	
測量試験費	9,495	0	0	0	0		9,495	
支払利息	1,727	0	0	0	0		1,727	

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計				
臨時雇賃金	4,723	976	0	976	0		5,699	
退職給付費用	2,739	1,202	3	1,205	0		3,944	
福利厚生費	26,986	5,750	5	5,755	0		32,741	
賞与引当金繰入額	3,502	820	2	822	0		4,324	
会議費	2,205	0	0	0	0		2,205	
旅費交通費	14,567	600	0	600	0		15,167	
通信運搬費	6,786	770	2	772	0		7,558	
減価償却費	4,482	199	0	199	0		4,681	
消耗品費	4,077	4,762	1	4,763	0		8,840	
消耗工具器具備品費	1,695	500	0	500	0		2,195	
修繕費	150	9,080	0	9,080	0		9,230	
印刷製本費	12,346	1,120	0	1,120	0		13,466	
燃料費	950	564	0	564	0		1,514	
光熱水道費	964	11,620	1	11,621	0		12,585	
賃借料	6,862	2,538	1	2,539	0		9,401	
保険料	420	971	0	971	0		1,391	
諸謝金	2,300	916	0	916	0		3,216	
租税公課	4,046	2,759	6	2,765	0		6,811	
支払負担金	2,181	0	0	0	0		2,181	
支払助成金	6,000	0	0	0	0		6,000	
支払手数料	0	2,450	0	2,450	0		2,450	
委託費	299,805	18,775	0	18,775	0		318,580	
期首商品棚卸高	0	200	0	200	0		200	
期末商品棚卸高	0	△ 200	0	△ 200	0		△ 200	
商品購入費	0	37,987	0	37,987	0		37,987	
雑費	2,302	5,610	0	5,610	0		7,912	
②管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[14,516]		[14,516]	
役員報酬	0	0	0	0	4,196		4,196	
給与手当	0	0	0	0	4,761		4,761	
退職給付費用	0	0	0	0	268		268	
福利厚生費	0	0	0	0	1,975		1,975	
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	472		472	
会議費	0	0	0	0	45		45	
旅費交通費	0	0	0	0	180		180	
通信運搬費	0	0	0	0	50		50	
消耗品費	0	0	0	0	30		30	
印刷製本費	0	0	0	0	40		40	
燃料費	0	0	0	0	20		20	
光熱水道費	0	0	0	0	72		72	
賃借料	0	0	0	0	506		506	
保険料	0	0	0	0	150		150	
租税公課	0	0	0	0	140		140	
支払負担金	0	0	0	0	69		69	
委託費	0	0	0	0	1,442		1,442	
雑費	0	0	0	0	100		100	
經常費用計	1,975,228	150,386	45	150,431	14,516		2,140,175	
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 806	1,600	255	1,855	△ 972		77	
基本財産評価損益等								
特定資産評価損益等								
投資有価証券評価損益等								
評価損益等計	0	0	0	0	0		0	
当期經常増減額	△ 806	1,600	255	1,855	△ 972		77	

2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	413	△ 1,130	△ 255	△ 1,385	972	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 393	470	0	470	0	77	
一般正味財産期首残高	680	0	0	0	162,321		163,001
一般正味財産期末残高	287	470	0	470	162,321		163,078
II 指定正味財産増減の部							
① 基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[159]		[159]
基本財産受取利息	(0)	(0)	(0)	(0)	(159)		(159)
基本金受取利息	0	0	0	0	159		159
② 特定資産運用益	[6,661]	[0]	[0]	[0]	[1,813]		[8,474]
特定資産受取利息	(6,661)	(0)	(0)	(0)	(1,813)		(8,474)
後継者基金受取利息	6,661	0	0	0	1,813		8,474
③ 一般正味財産への振替額	[△ 11,143]	[0]	[0]	[0]	[△ 1,972]		[△ 13,115]
一般正味財産への振替額	△ 11,143	0	0	0	△ 1,972		△ 13,115
当期指定正味財産増減額	△ 4,482	0	0	0	0		△ 4,482
指定正味財産期首残高	413,876	0	0	0	130,213		544,089
指定正味財産期末残高	409,394	0	0	0	130,213		539,607
III 正味財産期末残高	409,681	470	0	470	292,534		702,685

資金調達及び設備投資の見込み

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1 資金調達の見込みについて

(1) 農地中間管理事業（条件整備）

① 耕作放棄地の再生

- ・借入目的：耕作放棄地再生資金の調達のため
- ・借入金額：125,120千円
- ・借入先：全国農地保有合理化協会
- ・返済期日：平成38年3月31日

② 簡易な基盤整備

- ・借入目的：簡易な基盤整備事業資金の調達のため
- ・借入金額：3,300千円
- ・借入先：全国農地保有合理化協会
- ・返済期日：平成38年3月31日

(2) 農地中間管理機構の特例事業（農地売買等事業、農作業受委託促進事業）

① 農地買入資金の借入（単県事業分）

- ・借入目的：農地買入資金の調達のため
- ・借入金額：200,000千円
- ・借入先：菊池地域農業協同組合
- ・返済期日：平成33年3月31日

② 農地買入資金及び農作業受委託促進事業の貸付金（国事業分）

- ・借入目的：農地買入資金及び農作業受委託促進事業貸付金の調達のため
- ・借入金額：940,000千円
- ・借入先：全国農地保有合理化協会
- ・返済期日：平成38年3月31日

(3) 畜産公共事業

- ・借入目的：工事費及び事務費の調達のため

※ 補助金及び農家負担金が入金するまでの間の短期資金として調達

- ・借入金額：325,303千円
- ・借入先：菊池地域農業協同組合
- ・返済期日：平成28年5月31日

2 設備投資の見込みについて

なし